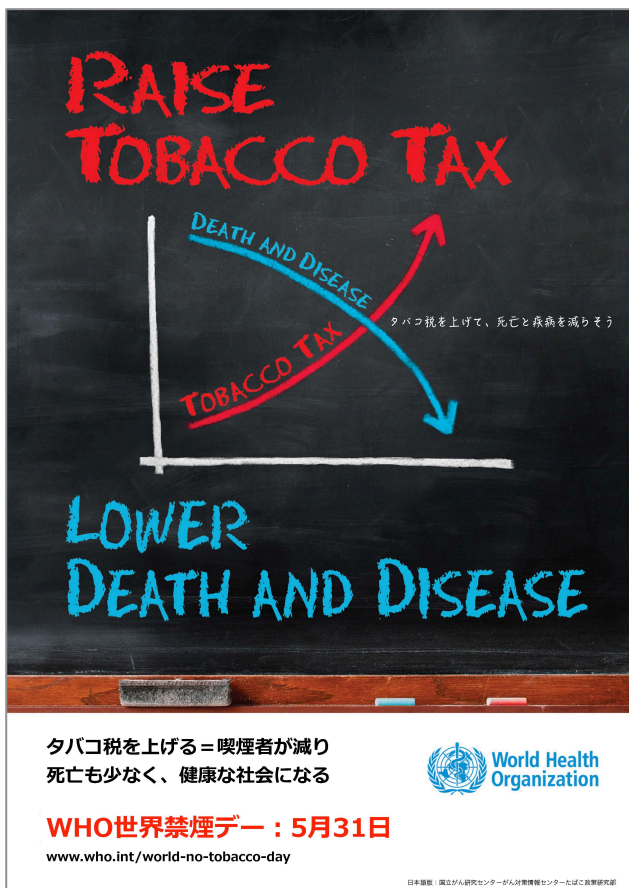


2014 年世界禁煙デー“タバコ税を上げよう”

毎年 5 月 31 日には、WHO 及び連携機関は、世界禁煙デーを記念して、タバコ使用に伴う健康リスクを強調し、タバコ消費を減らすのに有効な政策について提言している。
タバコ使用は世界の死亡原因として、単一で最も予防可能な原因であり、
現在、世界中の成人死亡の 10%に寄与している。



タバコ税を上げる = 喫煙者が減り
死亡も少なく、健康な社会になる

World Health Organization

WHO世界禁煙デー：5月31日
www.who.int/world-no-tobacco-day

日本語版：国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部

タバコ税を上げよう

世界ではタバコの流行により毎年約 600 万人が亡くなっており、そのうち 60 万人以上は非喫煙者の受動喫煙による死亡である。我々が行動を起こさない限り、この流行によって 2030 年までに毎年 800 万人以上が死亡することになるだろう。これらの防ぐことのできる死亡の 80%以上が低～中所得国の人々においてである。

2014 年の世界禁煙デーのため、WHO と連携団体は各国にタバコ税の値上げを呼びかけるものである。

タバコの消費を減らし、命を救おう

WHO たばこ規制枠組条約 (WHO FCTC) の下では、各国はタバコ消費を減らすための方法としてタバコ製品に課税及び価格政策を実施しなければならない。高い税金は、特に低所得グループのタバコ使用を減らすのに有効であり、若者の喫煙開始を防止するのにも効果がある。タバコ価格を 10%上げるような増税は、高所得国ではタバコ消費を 4%減少させ、多くの低～中所得国においては 8%まで減らせる。

さらに、タバコ税の値上げは、タバココントロール手法として最も費用対効果が高いと考えられる。世界保健報告 2010 によると、タバコ税を 50%上げると、22 の低所得国において 14 億米ドル以上の追加資金を生み出すことが示唆されている。もし健康に充当された場合には、これらの国の政府は健康への支出を 50%増やすことができる。

ゴール

世界禁煙デーの最終目標は、現世代及び将来の世代を、タバコによる破壊的な健康被害からだけでなく、タバコ使用とタバコの煙にさらされることによる、社会、環境、及び経済における災難から守ることである。

2014 年のキャンペーンは特に次の目標を置いている：

- ・政府においては、タバコ消費が減るレベルまでタバコ税を上げること
- ・個人と市民社会においては、消費が減るレベルまでタバコ税を上げるよう政府に働きかけること

原文： <http://www.who.int/campaigns/no-tobacco-day/2014/event/en>

翻訳：国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部 (注：tobacco は法律や組織等の固有名詞では平仮名、後は片仮名表記とした)